

平成29年度(2017年度)

管理事業名	環境汚染対策事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 16 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全課		
予算大事業名 一般事務事業 環境汚染防止対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。 また、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況を把握するための調査を実施するとともに、汚染拡散防止及び浄化対策を実施します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	100.8	95.5	102.3	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	88	91	192	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視、平成29年度から南吹田地下水汚染対策も含む)
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 南吹田地域に広がる地下水汚染について、JR東海道本線東側において、高濃度汚染域での対策に関する工事を行うとともに、更なる対策の設計図書を作成しました。また、JR東海道本線西側において、観測井戸を増設し、地下水の状況を詳細に調査しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,522	6,529	7,172	643
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,522	6,529	7,172	643
給与関係費	149,284	162,385	158,624	△3,761
物件費	79,524	104,631	93,465	△11,166
維持補修費	44	81	17,117	17,036
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	237	261	188	△74
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,723	9,734	10,597	862
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,733	13,524	13,103	△421
退職手当引当金繰入額	7,239	24,866	6,744	△18,122
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	255,782	315,483	299,837	△15,646
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△250,260	△308,954	△292,665	16,289
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△250,260	△308,954	△292,665	16,289
一般財源充当額	265,521	289,979	303,117	13,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15,261	△18,975	10,453	29,427

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(給与、職員手当及び時間外勤務手当の減)
物件費	環境監視に係る委託料 65,407千円(4,765千円の減) 南吹田地下水汚染対策に係る委託料 14,099千円(12,847千円の減) 備品購入費 6,836千円(6,609千円の増)
維持補修費	南吹田地域地下水汚染拡散防止対策工事費 16,217千円(H29新規)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,522	6,529	7,172	643
行政サービス活動支出	256,310	293,104	296,996	3,892
行政サービス活動収支差額	△250,788	△286,575	△289,824	△3,249
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	14,734	3,405	13,294	9,889
投資活動収支差額	△14,734	△3,405	△13,294	△9,889
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△265,521	△289,979	△303,117	△13,138
一般財源充当額	265,521	289,979	303,117	13,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費 158,624円(3,761円の減)、物件費 93,465千円(11,166円の減)、維持補修費 17,117千円(17,036円の増)のほか (投資活動支出) 環境測定機器購入費 13,294千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	696 円	市民1人あたり810円のコストがかかっています。平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。(給与関係費及び物件費の減により減少しています。)
	平成28年度	369,522 人	854 円	
	平成29年度	370,072 人	810 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,524	13,103	△421
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,524	13,103	△421
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	53,270	50,544	△2,726	固定負債	149,085	141,750	△7,335
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	53,270	50,544	△2,726	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	149,085	141,750	△7,335
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	162,609	154,853	△7,756
土地	-	-	-	純資産	△92,275	△81,823	10,453
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	17,063	22,487	5,423				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	70,333	73,030	2,697	負債及び純資産の部合計	70,333	73,030	2,697

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

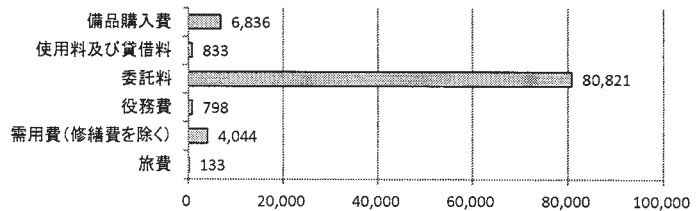
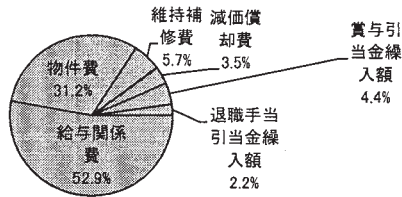
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	20.9	人	人	445	人	178,471
給与関係費等	173,066	千円	千円	5,405	千円	
内、時間外勤務手当	3,776	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境保全課環境監視庁舎(建物)減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)減価償却により27千円の減
重要物品	環境測定機器更新等により22,959千円の増、公用車及び環境測定機器の廃棄により17,536千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境保全課環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	86,339 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.1	12.5	12.4
施設老朽化比率		59.1	61.1	63.1	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	97.8	97.7	△0.1
経常費用対公共資産比率		186.9	230.5	219.0	△11.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

分析業務のアウトソーシングにより、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく倉庫として使用しています。事業に係るコスト全体の52.9%が給与関係費で、31.2%が物件費です。物件費のうち、86.5%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務のアウトソーシングによる業務委託料及び南吹田地域に広がる汚染地下水への対策に係る調査及び計画・設計等委託料です。環境測定機器は、オキシダント測定装置、硫黄酸化物計、気象計及び非メタン炭化水素計を更新し、併せてテレメータシステムの更新を行いました。南吹田地域の地下水汚染については、地下水の汚染状況を把握するための調査を実施するとともに、東海道本線東側の高濃度汚染地域での汚染拡散防止及び浄化対策工事に着手し、更に企業と追加合意書を締結し、適切な費用負担のもと、追加対策を実施するため実施設計を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。また、南吹田地域の地下水汚染については、汚染の広がりが確認されていることから、浄化対策に着手しました。環境監視庁舎の利活用については、市全体として検討する必要があります。事業所規制や環境監視は、そのほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上で、より効果的、効率的な事業手法を検討する必要があります。環境監視については、今後適切な大気環境監視を行っていくうえで、測定機器の老朽化や大気環境測定局の配置効率化などの課題があり、計画的な機器更新や測定の効率化を行う必要があります。コストに占める給与関係費の割合が高い状況ですが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必要となるものです。とりわけ、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監督のためには、専門的な知識を有する職種の配置が必要です。以上より、現状を上回る大幅なコスト削減は難しいと見られます。